

NATO首脳会合で再確認された防衛産業の多国間連携の必要性

上席主任研究員 宮森 映理子

トルコ・アンカラで7～8日にNATO（北大西洋条約機構）首脳会合が開催された。併催の防衛産業フォーラムでは500億ドル規模とされる防衛契約が発表され、国防・安全保障費のGDP比目標引上げが中心だった昨年と比べ、実際の防衛供給力の拡充と調達という実行面に明確な重点が置かれた。

トランプ政権がもたらした構造変化

昨年から継続する状況として、トランプ政権発足以降の米欧関係の変質がある。NATOへの懐疑的な姿勢を度々示し、今回の首脳会合中も在欧全駐留米軍の撤収に言及するなど、トランプ米大統領の言動は、欧州の「安全保障面における米国依存への根本的な疑念」を極限まで強めた。この認識の転換が、欧州が自律的に防衛増強を推し進める最大の動機となっている。今年3月公表のNATO年次報告書によれば、昨年初めて全加盟国が防衛費のGDP比2%目標を達成し、欧州・カナダの防衛費は前年比+20%（2021年基準で物価・為替を固定した実質ベース）の5,740億ドルに達した。しかしながら、2035年までのGDP比5%目標*（コア防衛費3.5%+防衛関連支出1.5%）の実現は容易ではない。イタリアなど財政余力の乏しい国も少なくなく、スペインは2025年の合意上は免除扱いだ。足元の防衛費は増えているが、増加する防衛支出に見合う兵器・兵力の供給体制と、運用面での体制整備や多国間協調という課題が顕在化しつつある。

足元の支出増だけでは実現しない自律への道

支出の増加が安全保障面の自律に直結しない点こそ、欧州の防衛戦略の構造的な急所である。欧州は兵器製造でロシアに対し大幅に劣後しており、防空能力はパトリオットなど米国製装備に大きく依存している。実際、欧州政策分析センター（CEPA）によれば、2022年以降の欧州NATO加盟国の防衛装備品支出の過半が米国産であり、装備品の種類によっては防衛支出を増やすほど米国依存が深まるという矛盾が露呈している。EUはこの解消に向け、防衛産業助成制度（EDIP）でEU産部品の使用比率を要件化し域内生産を促す一方、防衛投資融資制度（SAFE）ではEUとパートナーシップを締結した第三国にも参加交渉の道を開き、域内生産・調達の強化と米国以外の同盟国との連携のバランスを模索している。

サミットで確認された防衛産業協力の重要性

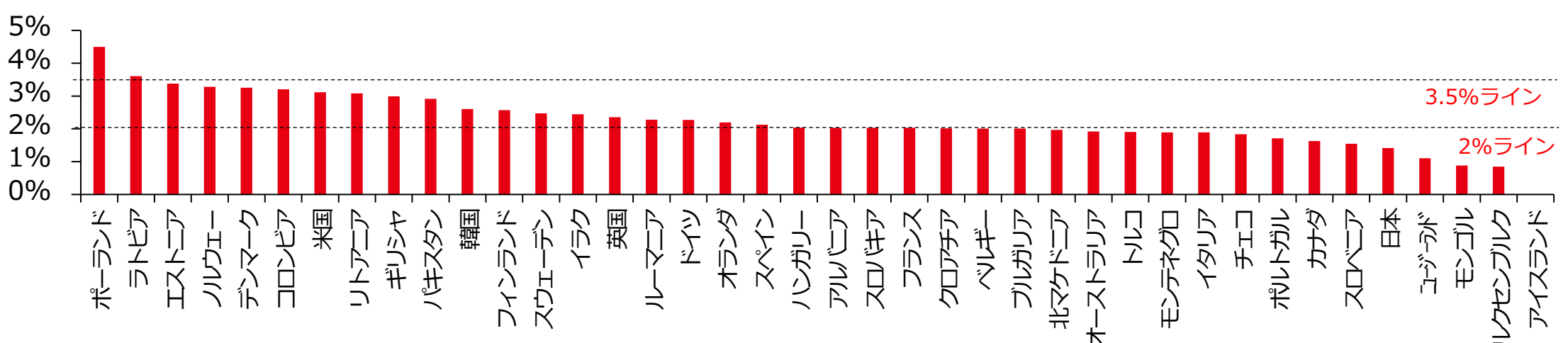
アンカラ首脳宣言には、同盟国間の防衛貿易障壁の撤廃と、NATOのパートナーシップを活用した防衛産業協力の最大化が明記された。防衛産業フォーラムでは、NATO・産業協力戦略の発表に加え、NATOへの産業界からのアクセスを向上させる「フロントドア」、1年以内に追加生産能力を提供できる工場をリストアップする「NATOエンジン」などの複数の枠組みが立ち上げられ、加盟国と産業界が一体となって能力増強を加速する体制の構築が示された。また欧州域外のパートナー国との連携も模索されており、ルッテNATO事務総長とIP4（日本・韓国・豪州・ニュージーランド）との会合では、防衛産業協力とサイバーセキュリティ分野での連携強化が合意された。欧州とインド太平洋の安全保障が不可分だとの認識が、産業協力の文脈でも共通のものとなりつつある。

5%目標達成と現在のギャップ

ストックホルム国際平和研究所は、2035年のGDP比5%目標が達成されると、欧州NATO加盟国の年間防衛および関連支出額は約1.6兆ドル、コア防衛費のみで見ても約1.2兆ドルになると分析する。2025年時点の欧州加盟国の支出は約0.5兆ドルであり、域内の防衛産業基盤だけで需要を満たすことは容易ではない。欧州域外のパートナー国との産業協力の重要性がより高まっていくだろう。

*5%目標の内訳はハーグ首脳会合（2025年6月）で合意され、2029年に見直される予定。コア防衛費には装備調達・人件費・訓練・研究開発が含まれ、防衛関連支出にはサイバー防衛・重要インフラ保護・防衛産業基盤強化等が含まれる。関連支出の運用上の解釈が未確定との指摘もある。

▽NATO加盟国およびパートナー国の防衛支出のGDP比（2025年）



（出所）ストックホルム国際平和研究所

(執筆者プロフィール)

宮森 映理子 (Eriko Miyamori)

MIYAMORI-E@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：産業・技術、環境・エネルギー、商品市況、欧州

金融機関系シンクタンクに入社後、環境・エネルギー関連の調査・コンサルティング業務に従事。大手小売SPAを経て、2019年から丸紅経済研究所にて、サステナビリティ、一次産業、電力エネルギー等に関する調査分析と社内支援を担当。ライフサイクルアセスメント（LCA）分析をはじめとする定量分析を多数実施。2025年から26年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。東京大学農学生命科学研究科修了（農学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。